

令和7年8月7日

東松島市議会議長

様

（会派の場合）会派名 松桜会

代表者氏名 櫻井 政文

（無会派議員の場合）議員氏名

活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の活動等を実施したので、報告します。

1 活動の項目（該当を○で囲む）

☒ 調査研究費 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称： 松桜会視察研修

3 実施期日： 令和7年7月8日（火）～7月10日（木）

4 活動成果：

- ① 国分寺市では、重層的支援体制整備事業について調査研究を行なった。
地域共生社会実現のために福祉だけではない視点も取り入れながら、
多くの人たちが関わっていけるようにしていけるかが重要であり、
複雑化・複合化した地域生活課題を担当所管課横断的に情報共有
することが肝要であることを学んだ。



- ② 大田区若者サポートセンター「フラットおおた」では、支援プログラムの内容や相談内容、居場所プログラムについて質問した。
相談内容については、友達関係、親子関係、就業についてが多く、キャリアコンサルタントや社会福祉士などの職をもつ相談員が懇切丁寧にそれぞれ相談にのっているとのことであった。
地域イベントにも積極的に参加したり、軽音楽部、旅行同好会、文芸部等部活動も活発に実施されている。孤立・孤独にならないように他の人と一緒に活動することを推奨している。
若者に元気を与え、居場所を提供する素晴らしい取り組みを学んだ。
尚、この施設を利用できるのは、15歳から39歳までである。
- ③ 台東区では「食品ロス削減推進の取組みについて」を調査研究した。
食品ロス削減のための区民への啓発については、「たいとう食ハピDAY」の創設、「たいとう食ハピすごろく」等を実施している。
フードドライブについては、常設窓口を区役所に設置している。
ユニークな取組みとしては、食品ロス削減無人販売機「f u u b o（フーボ）」を導入し、区役所1階に設置している点だ。この取組を行っている行政機関は台東区のみとのこと。食品ロス削減のために様々に取り組んでいることを学んだ。
- ④ 「日本の食品輸出EXPO」展示会では、農産物・水産物から、飲料・調味料・加工品まで、日本の各地方・地域の世界に誇れる食品が一堂に出展し、食のトレンドを知ることができた。出展社は海外を視野に入れた食品開発や販路開拓を行なっている訳だが、このような企業が本市からも出現してほしいと希望する。

1、研究目的

国分寺市における重層的支援体制整備事業について

2、研究事項及び質疑事項

- ①重層的支援体制整備事業のメリットについて
- ②事業を実施するにあたって留意すべき点は
- ③アウトリーチを通じた支援について

3、調査概要

①国分寺市の地域共生社会実現に向けた取組については、平成27年11月に地域福祉の担い手の情報交換及び情報共有の場として「国分市地域福祉推進協議会」を設置したことに始まり、平成30年には、健康部、福祉部及び子ども家庭部並びに教育部の相談支援に関する業務の総合調整、情報共有及び連携強化を図るため「国分寺相談支援総合調整会議」の設置と歩みを進めた。重層的支援体制整備事業の構築に向けた動きとしては、令和3年4月に重層的支援体制整備事業（移行準備事業）を実施し、関係機関等ヒアリング、事業スキーム、方向性の検討、実施計画案作成、実施計画決定、関係団体等へ周知等を経て、令和5年4月に重層的支援体制整備事業の開始に至っている。

②重層的支援体制整備事業のメリットについて

○チームとして、早期発見、予防的支援、困難ケースに対する支援関係機関間の役割分担や支援方針の共有ができる。

○地域福祉コーディネータ、権利擁護センター、自立生活サポートセンター職員間の相談業務の連携が図られる。

③事業を実施するにあたって留意すべき点は

○庁内の連携

○交付金の取りまとめ

○地域福祉計画との整合性

④アウトリーチを通じた支援について

○地域情報を把握できる仕組み作りが重要

○ごみ屋敷等への支援が可能

4、所感

重層的支援体制整備事業を推進するに当たって、まず、地域共生社会をどのように実現するかを青写真を描くことが重要であると感じた。

その上で福祉だけの話でないので、庁内の関係部署との綿密な打ち合わせを行い協力体制を構築しないと重層的支援体制整備事業は先に進まないと考える。また、国分寺市では、この事業の推進を市長が熱心にリードしたとのことである。本市でもそうあるようお願いしたい。

1 研究目的

大田区子ども・若者総合相談センター事業
大田区若者サポートセンター「ふらっとおおた」の取組の効果について

2 研究事項及び質疑事項

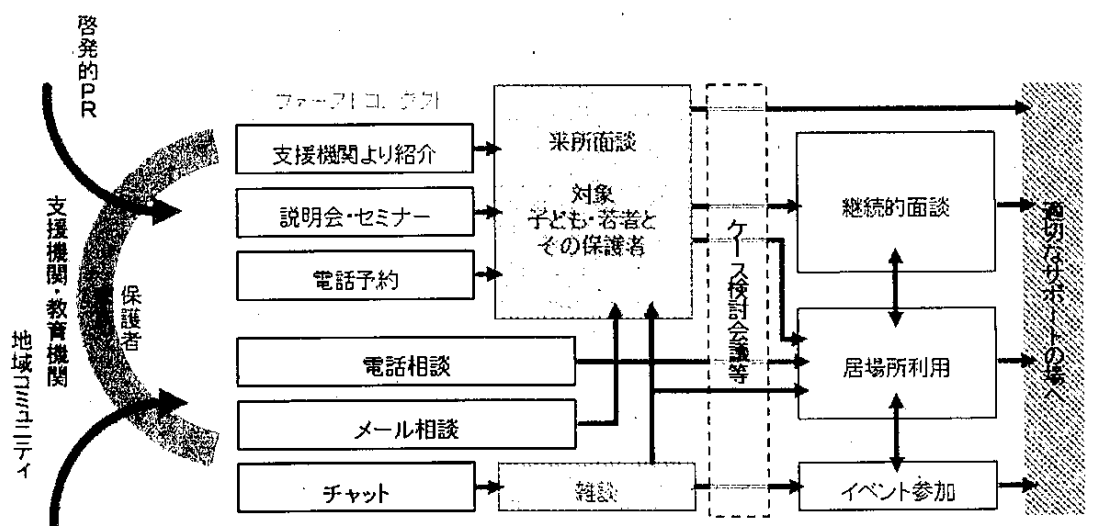
様々な困難を抱える概ね15歳から39歳までの広い年代にわたり多様性を呈する中、「若者サポートセンター」を設置し、総合的相談体制を敷いて取り組んでいる事例を研究する。

3 調査概要

○ 事業立ち上げの経緯

様々な困難を抱える概ね15歳から39歳までの子ども・若者及びその家族を対象として、電話やメール、対面での相談に加え、ICTを活用とした総合的な総合窓口を設置し、属性を問わず多様な手法で相談ができる体制を整備し、適切な支援につなげるため、子ども・若者育成支援推進法に基づき、令和4年度に開設された。また、気軽に立ち寄れる居場所を併設し、様々な活動の機会を創出することで、社会参加や交流を促進し、社会的自立に向けた切れ目のない支援を行うことを目的とする。

○ サポートセンターフラットおおたの活動全体イメージ



(1) 相談業務

メール・電話・対面での相談に加え、WEB チャットシステムやオンラインによる相談体制を構築し、どこからでも若者がリアルタイムで相談できる環境を用意している。本人の状況等に応じ情報提供及び助言を行うとともに、関係機関と連携し、適切な支援につなげている。

(2) 居場所支援業務

子ども・若者が気軽に、ふらっと立ち寄れるフリースペースを併設している。フリースペースでは、相談者のニーズ等に応じ様々な居場所プログラムを実施し、段階的な社会的な自立に向けてサポートしている。

○相談の傾向

- ・ 仕事や働くことについて (21%)
- ・ 心身の健康について (20.2%)
- ・ 人間関係やコミュニケーションについて (19.9%)
- ・ 生活面や経済面について (14.2%)
- ・ 施設に関する問い合わせ、質問 (10.8%)
- ・ 家族関係について (5.6%)
- ・ 進学や勉強について (5.7%)
- ・ その他 (2.6%)

○相談者の来所の経緯

- ・ 本人 (35.3%)
- ・ 他機関からの紹介 (31.3%)
- ・ 親の勧め (22.7%)
- ・ その他 (親戚・友人など) (10.7%)

○居場所プログラムについて

1. 地域イベントへの参加

実施内容 ステージ演奏 (バンド演奏、アカペラ合唱コーラス)
模擬店 (居場所プログラム ハンドメイドをやってみるの作品)

2. 部活動の実施

各部活、フラットおおた職員1名が顧問となり夕方の時間を使い実施。お互いの同じ趣味を持つ者同士が交流でき、新たな人間関係構築をすることが出来る。

3. 行ってみる・会ってみるシリーズ

4. 新規プログラムの実施

スポーツ大会

旅する茶話会

○ 課題として

1. 当事者・家族に届くような区民への周知
2. 当事者・家族をいかに相談につなぐか
3. 高校期の支援（義務教育から移行）の充実

4. 所感

義務教育が終了し自立する年代15歳から39歳までの若者世代への行政からの支援が十分ではないと感じる。コロナ禍、そしてデジタルに依存した生活習慣により孤独感を感じる世代に対して、行政としてスポットをあてた取組は、問題意識の高さを感じた。認定NPO法人に運営を委託することで専門的な相談業務に特化している点は大変参考になった。総合的な支援事業の推進により、不登校問題や障がい者、ひきこもり問題等も改善の糸口が見えてくると考える。まずは、本市においても導入の可能性がある取組と考えられる。早急に執行部へ提案すべきであると感じた。

1、研究目的

台東区の食品ロス削減推進事業についての先進的取り組みを調査研究する。

2、研究事項及び質疑事項

- ①食品ロス削減のための区民への啓発活動について
- ②フードドライブの取組について
- ③食品ロス削減 無人販売機「f u u b o」について

3、調査概要

- ①事業の推進体制は、環境清掃部清掃リサイクル課が担当し、一般廃棄物処理並びにごみの再利用及び資源化の基本計画に関することやごみの減量化及びリサイクルに関すること、また、清掃及びリサイクル事業の普及及び啓発等を事業領域としている。

事業立ち上げの背景・経緯として2015年の国連サミットでSDGsが採択され、目標12「つくる責任・つかう責任」世界全体の1人あたりの食材の廃棄を半減という国際的な動きに触発されたことが、第一に上げられる。また、第二には2019年10月に施行された「食品ロス削減推進法」を受けて区の食品ロス削減推進計画を策定するに至ったということである。

- ②食品ロス削減のための区民への啓発活動について

- 毎月30日を食品ロス削減の取組を推進する日として「たいとう食ハピDay」として創設
- 令和6年度に食品ロス削減の様々な取組についてすごろくで遊びながら楽しく学べる「たいとう食ハピすごろく」を制作
- 食品ロス削減啓発番組を制作し、区ケーブルテレビで放送

- ③フードドライブの取り組みについて

- フードドライブを実施するに至った経緯として、排出実態調査で燃やすごみの約1割が食品ロスであり、その中でも手つかず食品の割合が一番多い状況だったためである。
- 令和4年10月よりフードドライブの常設窓口を区役所に設置していて、毎月区のホームページで数量と重量を公開している。
- 区内団体または事業者がフードドライブを行う際は、のぼり旗や鍵付きコンテナ等を貸し出している。

- ④食品ロス削減 無人販売機「f u u b o」の設置について

f u u b oを開発した会社の所在地が台東区であり、食品ロス削減の新たなツールとして区役所内に令和5年4月に導入設置した。

f u u b o非対面・非接触・キャッシュレスの無人販売機で納品期限切れ、販売期限切れの商品を流通させることができる。

令和6年度のf u u b oの販売個数は、約1,500個であった。

4、所感

台東区は、SDGsの精神に則り、食品ロス削減のための取組みを多岐にわたって実施し、実績を上げている。特に食品ロス削減のための区民への啓発活動は、大人から子どもまでを対象として創意ある展開をしており、この点、大変、参考になった。

本市でも台東区の取組みを参考にしよう執行部に助言したい。

”日本の食品”輸出EXPO展について

この展示会には、加工食品、農畜産物、水産物、ドリンク、酒類、菓子、調味料、麺類、健康商品、OEM商品、食器、物流・輸出サービス等を扱うメーカー、商社、生産者が出展している。

7月9日～11日までの開催で、主催社の発表によると19,980人の来場者を数えた。前年と比較して5.2%の増であり、輸出市場への関心の高まりが窺えるとの事である。

展示会には、60か国以上の海外バイヤー、国内の輸出商が来場するので、会場内で直接、商談ができる。

自治体では島根県が出展社に名を連ねていた。島根県しまねブランド推進課が担当で海外市場で稼ぐ事業者の増加を通じて、県内産業の活性化を図る目的がその出展の理由である。

宮城県からは道の駅東松島にも店を出している「あおばずんだ本舗」が出展し、高橋正宏社長が自ら店頭に立ち、PRに務めていた。

日本の食品輸出ランキングでは、アルコール飲料、ホタテ貝、牛肉、ソース混合調味料などが、上位を占めるとの事である。日本ならではのユニークさや品質の高さを備えるものが、人気を集めている。

本市からも国内はもとより、海外にも視野を広げた意欲的な生産者の出現が待たれる。